

1 総括

平成29年度は社会福祉法人制度改革への対応の年であった。様々なルールが変更となると共に、開示すべき資料やそのための事務量も増加となったが、28年度から、改正についての情報収集を丁寧に行い、事前に準備を進めたことで、改正への迅速な対応と年度を通して安定した組織運営が行えたといえる。

一方で、法人運営に加え、各事業の管理業務が本部への大きな負担となった。本部専任の管理職不在という人材不足も要因として挙げられるが、各事業の課題に対しての早期の発見と対応が本部の中心的な課題となった現状を鑑みると、各事業の管理能力向上による本部業務の負担軽減が必要といえる。

2 重点課題

1) 社会福祉法人制度改革への対応

- (1) 定時評議員会開催までの事務手続きを迅速に行い、新制度に対応した組織運営の充実を図る。
- (2) 社会福祉充実残高の算定を正確に行い、必要に応じて社会福祉充実計画の作成を行う。
- (3) 財務諸表開示システムの本格実施に向けてシステムのテストなど準備を進める。

【成果と課題】

- (1) 評議員選任解任委員会の設置、評議員の選任、評議員会の開催、理事・監事選任と法改正に対応した手続きを順調に進めることが出来た。業務執行理事の職務を明確化し、法人本部の管理体制と機能の強化を進めたが、スケジュールが遅れがちとなり、円滑な業務遂行にはまだ至っていない。
- (2) 平成28年度の社会福祉充実残額はマイナス141,040,000円となり、社会福祉充実計画作成の対象外となった。算定結果については、顧問税理士にも確認を行った。
- (3) 昨年度より実施していた試行運用を経て、今年度6月に平成29年度財務諸表開示システムの届出処理が完了した。今回提出した財務諸表については、会計ソフトからの取り込みができず、すべて入力することとなったが、計画的に実施し、期日前余裕をもって届け出ることができた。平成30年度については会計ソフトからの取り込みが可能となる見込みである。

2) 新規事業

女性用グループホームの開設準備

定員7名で、平成30年4月開設に向けて、5月をめどに賃貸物件の確保を行う。

【成果と課題】

賃貸借での物件確保から、土地購入および自己所有の建物建設に計画変更を行い、用地の確保を行った。小平市とは、定員7名の女性専用グループホームとして平成30年度開設の合意がとれている。入居者の決定、設計監理業者の選定、建物の仮設計及び施設整備費補助についての東京都への相談まで計画が進行した。

3) 通所事業所の経営基盤安定

機能分化により事業内容や経営形態の変更のあった各事業所の経営状態や事業実施状況を法人で共有し、経営安定化、事業充実に向けた戦略会議を随時実施する。

【成果と課題】

事業内容や管理体制に変更のあった3事業所（ワークセンター夢の樹、夢の樹みどり、小平第二みどり作業所）とも、殆どの利用者が新しい環境や活動にスムーズに移行し、大きな混乱は見られなかった。また運営費収入も増額し経営面での安定化が図られた。ただし、事業方針を職員に周知し、実行及びその評価を行う姿勢は3事業所共に不足していたほか、職員の指導育成においても不十分であった。事業内容充実のための機能分化の効果が十分に発揮されなかったといえる。下半期これに関して法人より、管理者への指導を行い、改善に向けた取り組みを始めた。支援記録や情報共有を通じて支援方針の統一など基礎的な事項から始めた段階であり、その評価は次年度以降となる。

4) 人材確保と育成

- (1) 多様な媒体を通じて広報活動を強化し人材の確保を行う。
- (2) より専門的且つ職員個々の状況に合わせた研修や育成方法を再構築する。具体的には現場での指導に併せて必要に応じて、ゼミや実地研修の実施による集中育成を行う。

【成果と課題】

- (1) 求人広告サイト、合同面接相談会、公共職業安定所などを通じて24名を採用したが、職員の退職が17名あったほか、事業規模拡大等による必要人数の増加があり、年度末では、法人全体で8名の採用が必要な状況である。採用は概ね計画通り実施できたが、離職が多く、年間を通じて人材不足の状態であった。定着率の向上が課題である。
- (2) 法人内外の事業所での実地研修及び少人数個別指導の学習会の実施計画を作成し、計画的に研修を実施した。業務の状況等により一部計画の遅延や変更はあったが、確実な知識の習得やスキルの向上は図られている。

【実地研修】・・・期間1週間

法人内事業所	16名
法人外事業所—あさやけ作業所	2名
リズム工房	1名

【学習会】・・・1回1時間、5～10回実施

成年後見制度	2名
総合支援法の概要と実務	2名
社会福祉の基礎構造改革と当法人の歴史	4名
経理（複式簿記と社会福祉法人会計基準）	2名（内2名受講途中）

【職員全体研修】

- 6月・・・テーマ：実践記録と障害のある人への支援の視点
10月・・・テーマ：安全運転講習会
2月・・・テーマ：利用者が支援者に望むこと

3 その他の課題

- 1) 理事会
月1回定期的に開催し、事案に迅速に対応していく。

【成果と課題】

- 月1回定期的に開催し、事案への迅速な対応ができた。(別紙1 理事会催一覧表)
- 2) 評議員会
6月の定時評議員会のほか、3月に事業計画、予算計画報告のための評議員会を開催する。

【成果と課題】

6月の定時評議員会のほか、基本財産変更による定款変更を議案として8月に開催した。
(別紙2 評議員会開催一覧表)

- 3) 広報活動の強化
法人パンフレットの作成及び機関誌を年2回発行し、広報及び情報の開示を行なう。

【成果と課題】

法人パンフレットについては検討のうえ、最終案の作成まで進んだ。理事会で確認後、作成完了は31年度の見込みである。機関紙は計画通り年2回発行した。

- 4) 賛助会の充実
法人の活動に対して機関紙の発行時などを中心に広く理解を求め、賛助会を充実させる。

【成果と課題】

年2回発行の機関紙に、賛助会入会の案内を掲載した。29年度は延164名、実142名の入会があり、計1,031,000円の会費収入があった。(28年度 延172名、実130名、計1,045,520円)

- 5) 地域ネットワークの強化
(1) 権利擁護事業・成年後見事業との連携強化

【成果と課題】

法人後見センターNPO法人生活応援あらかるとの業務監督委員会に参加したほか、2名の法人後見業務において連携をとった。

- (2) 防災活動

【成果と課題】

各事業所が年2回自衛消防訓練を実施したほか、小平手をつなぐ親の会と共同で防災訓練を実施した。

- (3) 自立支援協議会への参画

【成果と課題】

就労・生活支援センターほっと施設長が自立支援協議会に11回出席し、同会の幹事長および事務局を務めた。